



平成 26 年 5 月 16 日

各 位

会社名 石山 Gateway Holdings 株式会社
代表者名 代表取締役社長 三木 隆一
(JASDAQ コード 7708)
問い合わせ先 執行役員
経営企画室長 兼 業務管理本部長
高木 義和
電話番号 03-5425-7421

当社連結子会社における江陰中南地錨智能科技有限公司との 「スチール製基礎杭製造機」に関する売買契約書締結のお知らせ

当社連結子会社である株式会社 S P C（以下、「S P C」という。）は、本日の取締役会において、江陰中南地錨智能科技有限公司（以下、「中南地錨」という。）と、「スチール製基礎杭製造機」に関する売買契約書を締結することを決議いたしましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 契約締結の背景

S P C は、平成 13 年 10 月の会社設立より、自動車関連部品の製造や液晶パネル等のガラス加工やエンジニアリング事業を行っており、平成 25 年 6 月期における業績として、売上高 340 百万円（対前年同期比 46.9% 減）、営業利益 22 百万円（同 25 百万円改善）、経常利益 30 百万円（同 270.7% 増）、当期純利益 29 百万円（同 95.3% 減）となっております。

加えて、平成 26 年 6 月期に入り、新たにディーゼル発電機を中国より仕入れ、国内事業会社へ販売いたしました。

S P C は今後の更なる事業拡大を目指す最中、当社執行役員の星川 樹の親族が代表取締役を務める香港永潤国際貿易公司より中南地錨の紹介を受け、スチール製基礎杭製造機の需要がある旨の打診をされました。なお、中南地錨は、深セン証券取引所に上場する江陰中南重工股份有限公司（代表者：陳 少忠、所在地：江蘇省江陰市高技術産業開發園金山路 788 号、資本金：123 百万人民元、2013 年 12 月期売上高：1,172 百万 人民元）の関係会社であり、スチール製杭の製造を目的に設立された法人であります。

一方、長年に亘り、S P C は精密機器の製造及びエンジンを含む製造機器のメンテナンスを自ら行っており、当該製造機的设计及び製造をするのに十分な技術的経験を有していることから、平成 26 年 1 月 23 日付で「スチール製基礎杭製造機的设计業務」の受注を請け負うこととなりました。そしてその過程の中で、中南地錨の信頼を得るに至った末、中

南地錨より設計業務に留まらず「スチール製基礎杭製造機」の製造を打診される事となり、さらに今後の中南地錨からの受注拡大の見込みもあることから、この度の受注を請け負うこととなりました。

※スチール製基礎杭製造機・・・地盤強化並びに建造物を固定するために地中に打ち込むスチール製の杭を製造する機械

2. 契約の内容

内 容：スチール製基礎杭製造機の製造販売

納 期：契約締結日より 60 日以内

受 注 金 額：120,000,000 円

3. 契約締結先の概要

(1) 商 号	江陰中南地錨智能科技有限公司	
(2) 本 店 所 在 地	江陰市国家高新区任橋村	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 陳 少忠	
(4) 事 業 内 容	スチール製杭の製造、技術開発、研究、施工、メンテナンス	
(5) 資 本 金 の 額	USD \$ 15,607,033	
(6) 設 立 年 月 日	2013 年 3 月 22 日	
(7) 発 起 人	国華集團実業（香港）有限公司 江陰中南重工股份有限公司 中日技術香港有限公司	
(8) 当 社 と の 関 係 等	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	平成 26 年 1 月 23 日付で「スチール製基礎杭製造機的设计業務」の受注を請け負っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態		

※当該会社は非上場のため、経営成績及び財政状態は非公開といたします。

4. 日程

平成 26 年 5 月 16 日	SPCの取締役会決議
平成 26 年 5 月 21 日(予定)	売買契約書の締結
平成 26 年 6 月中旬(予定)	製造機の納品

5. 今後の見通し

本売買契約書締結後、スチール製基礎杭製造機を平成26年6月中旬頃に納品し売上計上できる予定であります。よって、本売買契約書の締結により平成26年6月期の業績予想に与える影響は、平成26年5月14日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の売上及び各利益に織り込んでおります。また、更なる受注を請け負うことにより、来期以降の業績に与える影響が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上